

## 「社会機能分散型国づくり特命委員会」の設置についてと今後の進め方（案）

令和2年11月13日

### 【設置目的】

新型コロナウイルスによる混乱は、今まで長年培われてきたわが国の全ての社会機能を見直す大きな機会を与えた。将来予想される首都直下地震等の自然災害だけではなく、「感染症」に対しても過密リスクを避けた分散型国づくりが必要である事を我々に示唆した。

これまで、首都機能移転論については、衆参両院に委員会を設置、「国会移転に関する政党間両院協議会」も立ち上げ、議論がなされてきた。しかし、国家百年の計を忘れ、誘致合戦の末、移転候補地以外では盛り上がることなく下火になった経緯がある。

これからは、「首都を丸ごと東京から移転する」という従来の発想ではなく、東京は都市として世界における競争力を更に高めながら、それぞれの地域に役割分担してもらい、代替性の役割も同時に果たしながら、地域経済が発展、「地方創生」と「分散型国づくり」の両輪で、活力ある社会の実現を目指す視点から議論を進めていかなければならない。

社会全体のデジタル化も急がれる中、5Gが「地方創生を実現するインフラ」として整備されれば、分散のデメリットもなくなり、全国でテレワーク・遠隔教育等の標準化も実現できる。

現在の一極集中の状況を、国家の危機管理としても看過できない状況であることを認識し、今般、政務調査会の下に「社会機能分散型国づくり特命委員会」を設置し、必要な施策を検討する。

### 【今後の進め方（案）】

#### ■第1回（役員会）

議題「特命委員会設置についてと今後の進め方」

古屋特命委員長より「首都機能移転論の過去の経緯、反省と教訓」及び意見交換

#### ■第2回（総会（ヒラバ））

議題 ①国会等移転審議会の議論の検証。（平成以降の経緯）

・省庁及び当時の審議会委員の学識者からのヒアリング

②安倍政権下での政府関係機関の地方移転の取組について

・文化庁（京都）統計局（和歌山県）消費者庁（徳島県）の先行移転している省庁ヒアリング

#### ■第3回（総会（ヒラバ））

議題「地方自治体との意見交換」

・小池東京都知事・鈴木三重県知事（全国知事会地方創生対策本部長）

・移転に取り組む自治体

#### ■第4回（総会（ヒラバ））

議題「経済団体などとの意見交換」

①経済団体（経団連・同友会など）、中小企業関連、金融機関、教育（大学等）関連

②税制、補助金（UIJターン補助金、企業版ふるさと納税や企業地方移転税制の現状）

※ 当委員会は、必要に応じ関係議連との合同会議を開催する。（以上）

# 社会機能移転分散型国づくり特命委員会

令和2年11月9日

最高顧問	二階 俊博			
顧問	吉川 貴盛	鈴木 俊一	船田 元	
	甘利 明	下村 博文	宮腰 光寛	
	塩谷 立	石田 真敏	河村 建夫	
	山口 俊一	森山 裕		
	有村 治子	藤井 基之	水落 敏栄	
	山谷 えり子			
委員長	古屋 圭司			
委員長代理	江藤 拓	小野寺五典	櫻田 義孝	
	新藤 義孝			
	衛藤 晟一	片山 さつき		
副委員長	奥野 信亮	左藤 章	鈴木 淳司	
	長島 昭久	宮下 一郎		
幹事長	城内 実			
幹事長代理	伊藤 忠彦	越智 隆雄	木原 稔	
	関 芳弘	武藤 容治		
	中西 祐介	藤川 政人		
副幹事長	菅家 一郎 (筆頭)			
	小田原 潔	佐々木 紀	津島 淳	
	務台 俊介			
	堀井 巖	舞立 昇治	山下 雄平	
事務局長	今枝 宗一郎			
事務局長代理	築 和生			
	森屋 宏			
事務局次長	石川 昭政	勝俣 孝明	斎藤 洋明	
	鈴木 憲和	田中 英之		
幹事	上杉 謙太郎	金子 俊平	木村 次郎	
	繁本 護			
	加田 裕之	三浦 靖		